

第7章

コンゴ民主共和国の土地関連法制

武内 進一

要約

コンゴ民主共和国における土地政策を史的に跡づけるための準備作業として、当国の土地法制を振り返り、その変遷を解説するとともに、2014年2月の現地調査で明らかになった土地法改革に関する現状を報告する。その上で、関連する重要な法律条文を訳出した。コンゴ自由国の時代以降、本国では民間コンセッション企業が主導する開発を想定した土地法制度が整備された。独立以降はナショナリズムの下で土地法制の枠組みが大きく変化し、土地はすべて国有化されたが、コンセッションを通じた開発という考え方は今日に至るまで残存している。土地法改革に当たっては、慣習的な土地に対する権利をどのように保障し、安定化させるかが重要な課題となる。

キーワード

コンゴ民主共和国 土地法 コンセッション 慣習的権利 土地法改革

はじめに

本研究プロジェクトにおいては、アフリカ各国の土地政策の変遷を長いスパンで跡づけることを最終的な目標としている。その中間報告である本稿は、土地政策の大まかな流れを踏まえつつ、関連する法律を確認する作業に重点を置く。筆者は本研究プロジェクトにおいて、アフリカ諸国の中でも、コンゴ民主共和国（以下、DRCと略す）、ルワンダ、ブルンジの3ヶ国を主たる分析対象としている。DRCとルワンダ、ブルンジは、第一次世界大戦以降独立まで、ベルギーが統治を担った点で共通している。ただし、ルワンダとブルンジは国際連盟の委任統治領および国際連合の信託統治領として、DRCは植民地（ベルギー領コンゴ）としてベルギーが統治したという違いがあり、それ以上に地理的、政治経済的条件の差異のために、土地政策をはじめ独立までの開発のあり方はルワンダ・ブルンジとDRCとで大きく異なる。そのため、中間報告段階ではDRCとルワンダ・ブルンジを分けて分析する。

DRCを扱う本稿では、コンゴ自由国の成立以降の時期を対象として、土地政策の変遷を跡づけ、関連する法律を確認する。コンゴ自由国期、ベルギー領コンゴ期、独立以

降と時代を追って法制度を概説した後、近年の土地法改革に関する議論を整理する。土地法改革に関する議論は主として 2014 年 2 月の現地調査で明らかになったものであり、その覚書的な性格を有する。

付属資料では、入手し得た関連法律条文の日本語訳と原文を列挙して示す。法律全文を訳すと膨大な量に上るため、重要な条文のみ抜粋して翻訳した。筆者の手による翻訳であり、仮訳の域を出ない。法律条文を正確に理解することは最終報告に向けた基本作業であり、他国との比較や翻訳の検証の観点から訳文と同時に原文を示した。法律原文は法令集やいくつかの資料から転載した。出所は原文の後のカッコ内に示す。本文において太字で示した法令は、付属資料で一部を訳出したものである。

第 1 節 コンゴ自由国期 (1885~1908 年)

DRC という国家の原型は、ベルリン会議 (1884~1885 年) の結果成立したコンゴ自由国 (État Indépendant du Congo / Congo Free State) である。234.5 万平方キロという巨大な領域を持つこの国家の誕生は、19 世紀後半の国際政治と当時のベルギー国王レオポルド II 世の領土的野心に由来する (宮本・松田編 1997, 331-343)。コンゴ自由国の建国とともに、土地をめぐる重要な法律が制定された。建国直後の **1885 年 7 月 1 日付オールドナンス**では、アフリカ人 (「原住民」) の土地を剥奪することを禁じるとともに、「無主地」 (terres vacantes) が国家に帰属することが定められた。その翌年、**1886 年 9 月 14 日付デクレ**では、アフリカ人が慣習的に占有する土地を利用し続ける権利を謳う一方で、国家に帰属する土地は国家が売却・賃貸する権利を有すると定めた。この法令は、その後のセッション・コンセッション政策の根拠となった。なお、土地権利の行使には正式な権利証書が必要であること、またアフリカ人の慣習的な土地への権利が保護されることは、**1887 年 4 月 30 日付デクレ**でも規定されている。

コンゴ盆地の自由通商を定めたベルリン条約を意識して、コンゴ自由国の建国直後は自由主義的な経済政策が採られたものの、1890 年代に入ると民間企業を利用した開発政策へと転換する。コンゴ自由国は植民地ではないため本国からの財政的な支援を期待できず、これが民間企業へのセッション、コンセッションの供与を通じた開発政策を選択する背景となった (Buell 1965, 421)。この政策によって、民間企業に広大な面積の土地が譲渡、賃貸された。この時期のコンセッション企業を、Hailey は 3 つのタイプに分類している (Hailey 1957, 751)。第 1 に鉄道会社であり、「商工業コンゴ会社」 (Compagnie du Congo pour le Commerce et l'industrie: CCCI) や「上コンゴ・アフリカ大湖鉄道会社」 (Compagnie du Chemin de fer du Congo Supérieur aux Grands Lacs africains: CFL) があつた。第 2 に、象牙、ゴム、オイルパームなど天然製品の輸出会社であり、「コンゴ商業アントワープ会社」 (Société Anversoise du Commerce au Congo)、 「英白インドゴム会社」

(Anglo-Belgian India Rubber Company: Abir)、「カサイ会社」(Compagnie du Kasai)などが代表的なものである。第3に広域開発会社であり、CCCIの出資により1891年に設立された「カタンガ会社」(Compagnie du Katanga)がよく知られている。これら民間企業、とりわけゴムや象牙の輸出に従事したコンセッション企業は、買い付け権の独占と略奪的な経営手法によって国際的な批判を浴びた (Buell 1965, 435-439)。

英米を中心に巻き起こった非難に対応するため、民間企業の経営実態を調査するための委員会がベルギーで組織され、1904～1905年にコンゴを訪問した。その報告書の勧告を受けて制定された土地に関する法律が**1906年6月3日デクレ**であった。ここでは原住民が慣習に従って占有している土地に加え、移動耕作に配慮して、実際の占有地の3倍までの面積に対する権利を認めた¹。この法律では、原住民が権利を有する土地区画を囲い込み、セッション、コンセッションとの境界を明確化することも盛り込まれた。しかし、移動耕作による土地範囲確定の難しさと、境界画定にかかるコストのため、その試みは1922年に放棄された (Hailey 1957, 750)。

第2節 ベルギー領コンゴ期 (1908～1960年)

アフリカ人への暴虐などその統治のあり方が問題とされたコンゴ自由国は、1908年にベルギーの正式な植民地となる。同年制定された**植民地憲章**では、ベルギー憲法の個人的自由に関する権利条項が限定的に認められた。アフリカ人の権利については「近いうちに」法によって定めるとされたが(第2条)、その制定は大幅に遅れ、登記された土地権利証書の保持という形で土地に対する権利を有するアフリカ人の存在は、植民地期にはきわめて稀であったと考えてよい²。

ベルギー領コンゴ時代の土地法制は、基本的にコンゴ自由国時代のそれが基本となった。植民地期末期の法学者は、ベルギー領コンゴの土地区分を3つに整理している (Paulus 1959)。第1に、「国有地」(les terres domaniales)である。国有地は、1)河床、河岸、道路、鉄道基底部、港湾等が含まれる「公的国有地」(terres du domaine public)と、2)公的国有地以外の「私的国有地」(terres du domaine privé)に分けられる。私的国有地には、第三者のために用益権が指定された「コンセッション地」(terres concédées)や、権利を行使する者が特定されていない「無主地」が含まれる。無主地は、植民地憲章第15条に従って、申請者に譲渡されることとなる。第2に、「登記地」(les terres

¹ 原住民(アフリカ人)の土地は、占有地の3倍が原則だが、それを超えることも可能とされた。その後、1917年に強制裁培を導入する際(ordinance of February 20, 1917)、行政官は原住民占有地を拡大するよう指示した (Buell 1965, 525)。

² 1953年2月23日付デクレ (Décret du 23 février 1953)において、いかなるコンゴ人も文書化された登記によって所有権を持ちうると規定された (Salacuse 1987, 5)。

enregistrées) である。これは、所有権、物権、9年以上の借地権に関わるもので、権利証書が発行された土地である。第3に、「原住民地」(les terres indigènes) であり、これは慣習および特別な法的ステータスによって管理される。その際、根拠となるのは **1906年6月3日付デクレ**と **1934年5月31日付デクレ**である。

同じ法学者は、原住民地を4つに区分している。すなわち、a)「占有地」(les terres occupées)、すなわち現実に利用している土地、b)「拡張地」(les terres d'extension)、すなわち占有地の3倍まで行政によって権利を認められた土地、c)「用益地」(les terres grevées de servitudes)、すなわち通行権や狩猟権などの権利を認められた土地、d)その他収穫などの権利が認められた土地である。原住民地と無主地との関係は、「原住民は無主地を占有することができる。占有によって無主地は原住民地になる。一方、原住民がこれらの土地を放棄した場合、それらは自動的に国有地に戻る」(Paulus 1959, 19)と整理されている。

コンゴ自由国時代に広大なコンセッション、セッションが民間企業に譲渡され、そこでの原住民政策が国際的に批判を浴びたことから、ベルギー領コンゴ政府はその譲渡を抑制するとともに、買い付け独占体制や労働税を徐々に廃止した (Buell 1965, 451-454)。1929年の労働諮問委員会の勧告では、これ以上の鉱山コンセッション供与は望ましくないとの意見が出ている (Hailey 1957, 752)。ユニリーバの子会社であるベルギー領コンゴ搾油会社 (Huileries du Congo Belge: HCB) 社は、1911年に、半径60キロの5つの円形地で、最大でそれぞれ75万ヘクタールのコンセッション地を得る権利を獲得した。獲得しうる土地面積は、その後に建設された製油工場の能力に応じて決まることとなっていたが、実際にそうした広大なコンセッションが譲渡されることはなかった³。HCBへの土地供与政策はむしろ、大規模コンセッションを与えての民間企業による開発政策の終焉を画するものだったと言える (Hailey 1957, 752)。

第3節 独立以降

1960年6月30日に独立したコンゴは、その直前に制定された **1960年5月19日付基本法第2条**において権利関係の継承が確認され、当面はベルギー領コンゴ期の法制度に従って土地行政が執行されることとなった。独立後の土地に関する根本的な課題を、Salacuse (1987) は、1) 独立前に外国企業に与えられたコンセッションの処理、2) 慣習法下のアフリカ人の権利、3) 個人的な所有権を供与する土地登記システムの構築、という3点に整理している (p.5)。これらの課題の中で、独立後の政府がまず取り組んだのは、外国企業に与えられたコンセッションの処理であった。ベルギー領コンゴ時代

³ HCBの活動とベルギー領コンゴ政府との関係については、武内(1990)を参照。

に抑制されたとはいえ、コンゴ自由国の建国以降、巨大な領域が外国企業にコンセッションやセッションとして外国企業に与えられてきた。この権利がそのまま継承される以上、独立を遂げた新政府として、何らかの対策を打つ必要を感じたことは当然であろう。

政府はまず、独立後初めて制定された**1964年8月1日付憲法**⁴において、重要な国益に関わる民間企業の所有権を国家に移管できるという条項を盛り込み（第43条）、民間企業の権利を相対化した。それに基づき、1966年に制定されたいわゆる「バカジカ法」⁵では、独立以前に外国企業に対して与えられた土地、森林、鉱山に関するセッション、コンセッションの権利を国家が取り戻すことができると規定した。1966年12月31日に実施された巨大産銅企業ユニオン・ミニエール（Union Minière du Haut Katanga: UMHK）の国有化は、バカジカ法を根拠に実施されたものである。コンゴ人法学者のカランバイは、バカジカ法について、コンゴ人民に対する征服と支配を打破することを目的としたものと評価する一方で、それが植民地期土地権利の失効ではなく、見直しの機会であったと説明している（Kalambay 1985, 42）。法律では、セッションやコンセッションを所有者から取り上げるのではなく、再度申請させ、それを政府が審査するという手続きが想定されている。ただし、再申請、審査の手続きが踏まれたのは一部のみであったとの指摘もなされている（Salacuse 1987, 5-6）。

コンゴでは独立直後からいわゆるコンゴ動乱として知られる政治的混乱が続いていたが、1965年11月25日、陸軍参謀長モブツがクーデタによって実権を掌握した。彼の統治下で初の憲法となる**1967年6月24日付憲法**では、所有権に関しては、1964年憲法の条項がほぼそのまま援用された。しかし、1970年代に入るとモブツは一党制を制度化して民族主義的な政策を強め⁶、1971年にはその一環で国名もザイール共和国に変えられた。民族主義的政策の影響は、土地所有権に関しても直接に及んだ（Kalambay 1985, 45-46）。同年末には憲法が改正され、「ザイールの土地、地下、天然資源は国家に帰属する」という条文が挿入された⁷。同時に、バカジカ法が廃止され、独立前に与えたセッション、コンセッションのうち開発が保障されないものについては、ザイール共和国が完全かつ自由に処分する権利を取り戻すと定められた⁸。

こうした背景の下で、1973年に「財産の一般制度、土地・不動産制度、担保制度に関する**1973年7月20日付法律No. 73-021**」が制定された⁹。この法律では、土地は国

⁴ 憲法制定委員会の開催地の名を取って、「ルルアブール憲法」（Constitution de Luluabourg）とも呼ばれる。

⁵ Ordonnance-loi (no.66/343) le 7 juin 1966 (loi Bakajika).

⁶ 1970年12月23日に憲法改正によってMPRの一党制を規定した。経緯や民族主義的政策については、小田（1986, 174-186）、武内（2011）を参照。

⁷ Loi no.71-008 du 31 décembre 1971 portant révision de la Constitution.

⁸ Loi no.71-009 du 31 décembre 1971.

⁹ Loi no.73-021 du 20 juillet 1973 portant régime général des biens, régime foncier et immobilier, et régime des sûreté.

家の財産であり、それは排他的、譲渡不可能、無期限の性格を持つと定められた（第 53 条）。これによって、植民地期に与えたセッション、コンセッションについて制限なく処分が可能となった。カランバイはこれを「植民地期に導入された土地法からのラジカルな決別」だと評価している（Kalambay 1985, 52）。なぜ土地が譲渡不可能であり、国家に帰属するのか、カランバイは、土地法案検討過程における唯一政党「革命人民運動」（Mouvement Populaire de la Révolution: MPR）内小委員会の報告書に依拠しつつ、土地利用の共同性がその根拠とされたと述べている。「ネグロ・アフリカ」の概念では、すなわちバンツウの概念では、土地は単なる『機能材』ではない。・・・土地は聖なるものだ。・・・真性主義的な伝統思考に則れば、土地は譲渡不可能なものでしかあり得ない」（Kalambay 1985, 61）。

土地所有権を国家が独占する以上、個人、企業は土地に対して用益権のみを有することになる。権利のあり方としては、国家が与える「恒久的コンセッション」（ザイール国籍を持つ個人のみが対象となる。無期限で相続可能）か「一般的コンセッション」（法人、外国人を対象とし、最長 25 年で更新可能）のみが認められる。土地に対する個人の権利は、これら 2 種類の「コンセッション」という形で規定されたのである。一方、慣習的権利下にある土地については、やはり国家に帰属するものの、大統領オールドナンスで別途運用を規定すると定められた（第 389 条）。ただし、このオールドナンスは、今日に至るまで規定されていない。

1973 年は、モブツ主導の民族主義的政策が最も高揚した時期であり、同年 11 月 30 日には、外国人が所有する工場やプランテーションを没収し、「民族ブルジョワジー」の育成を目指してザイール人に分配するという、「ザイール化政策」が発表されている¹⁰。翌年には一党制に基づくモブツ体制を示す **1974 年 8 月 15 日付憲法**が發布され、土地や天然資源がすべて国家に帰属すること明示された。

独立時の 3 つの課題に即して言えば、この時期までの政策的努力は、もっぱら第 1 点（独立前に外国企業に与えられたコンセッションの処理）に注がれたと言えるだろう。第 3 点（個人的な所有権を供与する土地登記システムの構築）については、1973 年土地法によってある程度の整備はされたものの、その内容はきわめて問題の多いものであったし、第 2 点（慣習法下のアフリカ人の権利）に関しては全く手つかずであった。

その後、今日に至るまで政策的な進展はほとんど見られない。ザイール化政策は失敗しモブツは失脚したが、1973 年以降土地法は改訂されず、その法体系は変わっていない

¹⁰ ザイール化政策は、1974 年 12 月 30 日の「ザイール革命の徹底化」宣言によって一層の進展が宣言されたものの、自国民が所有する工場やプランテーションの接収に反発したベルギーによるザイール向け輸出保険全面停止（1975 年 3 月）や主要輸出品である銅価格の急落などの要因によって経済状況が悪化し、1976 年には事実上放棄された。詳細については、Young & Turner (1985, chap.11) を参照。

い。結果として土地をめぐる紛争が頻発する状況は、今日まで変化がない。

第4節 近年の土地法改革をめぐって

1. 関連法の動向

1973 年以来土地法に変化がない一方で、近年土地に関連する様々な法律が新たに制定、改訂されている。そこには住民の土地や天然資源に対する権利について、重要な規定が盛り込まれており、土地法の改革を考える上で重要である。ここでは、主要なものについて整理する。

第一に、**コンゴ民主共和国の森林法典に関する 2002 年 8 月 29 日法No.011/2002**（以下、森林法と略す）¹¹である。この森林法では、ローカルコミュニティに森林コンセッションを保持する権利を認めている（第 22 条）。ローカルコミュニティは、「慣習を基盤として伝統的に組織された人々で、内的な一体性のもととなるクランや親族の連帯的紐帯によって統一されている。また、一定の領域に対する愛着によって特徴づけられる」（第 1 条第 17 項）と定義され、クラン、リネッジ、拡大家族などが想定されている。すなわち、アフリカで広く土地所有の実質的な主体となっているこうした共同体が森林コンセッションの所有者となることが想定されているのである。ただし、この第 22 条は同時に、「コンセッション付与の様式は、大統領のデクレによって決められる」と定めており、このデクレが今日に至るまで制定されていないため、ローカルコミュニティによる森林コンセッションの取得はまだ現実となっていない。

また、森林法には、コンセッションの取得に際して、「負担目録」(cahier des charges) を結ぶよう定めており、その中に「ローカルコミュニティの利益となる社会経済的インフラストラクチャーの建設に関する条項」を含めるよう定めている（第 88 条）。これは、コンセッション所有者が、ローカルコミュニティが裨益するよう病院、学校、道路など社会経済的インフラストラクチャーを建設するという内容であり、すでにこうした合意締結の努力が政府を通じて進められている¹²。

¹¹ Loi No.011/2002 du 29 août 2002 portant code forestier en République Démocratique du Congo.

¹² 森林コンセッションは、2002 年以来新規認可が停止されている。これは、それ以前にあまりに恣意的に森林コンセッションが与えられた事実を踏まえて採られた措置であり、それ以来森林コンセッションの新たな承認は下りていない。ただし、この認可停止措置以前に取得された森林コンセッションを新たな法基準に適合させるよう、権利書を更新する措置は続けられており、そのなかでコンセッション所有者とローカルコミュニティの間でこうした合意が結ばれている。政府の公示・入札によって選定された NGO が、森林コンセッション所有者とローカルコミュニティの間を仲介し、合意形成を行っている。例えば、NGO の一つ CODELT は、これまでに 48 のコンセッションでこうした合意形成を行ったという。

森林法は環境省 (Ministère de l'Environnement, Conservation de la Nature et Tourisme) が担当する法律だが、同じく環境省が中心となって作成した法律に**環境保護に関する基本原則に関する 2011 年 7 月 9 日付法No.11/009** (以下、環境保護法と略す)¹³がある。2011年に制定されたこの法律では、「環境に影響を与える可能性があるすべてのプロジェクトや活動は事前の住民調査が必要である」として、第三者の権利調査 (enquête publique) を義務化している (第 24 条)。住民調査に関する条項は 1934 年のデクレや 1973 年土地法 (第 193-194 条) にも見られ、コンセッションをはじめとする経済活動実施に際して住民の権利の性格や範囲を調査し、その侵害を防止する意図がある。本法は、例えば森林コンセッションに限定された法律でなく、あらゆる経済活動を対象とする点で、大きな影響を持つ可能性がある。ただし、同条は「住民調査の実施と承認の様式に関しては、閣僚会議によるデクレが決める」と規定し、そのデクレは現在まで制定されていない。

環境省が所管する法律には、その実効性は別にして、地域住民の権利に関して先進的な内容を含んだものが多い。環境省は REDD (Reduced Emissions from Deforestation and forest Degradation) などドナーの関心が高い事業を抱えており、ドナーとの関係の近さが、先進的な条項を含む法律制定に繋がってきたと言えるだろう。

他の重要な法律としては、鉱山法典に関する 2002 年 7 月 11 日法No.007/2002 (以下、鉱山法と略す)¹⁴がある。鉱山法では、鉱山活動に伴う環境破壊を防ぐ観点から、環境保護が重視されている。鉱業省内に鉱業環境保護担当局を設置し、環境インパクト調査 (Etude d'Impact Environnemental: EIE) やプロジェクト環境管理計画 (Plan de Gestion Environnementale du Projet: PGEP) といった環境保護関連事業も盛り込まれている。これらは、鉱業省の立場から環境配慮を試みたものだが、環境保護法 (2011 年) の制定によって、その条項との適合性が問われることとなり、現在鉱業省はこの法律に適合するよう鉱業法を改定する作業を進めている。

また、内戦終結後の 2006 年に制定された**新憲法**では、従来と同様に所有権の保護が謳われたことに加え、慣習的首長の権威を認める条項が挿入された。この規定は、2011年に制定された**農業に関する基本原則に関する法** (以下、農業法と略す)¹⁵に影響を与えた可能性がある。農業法では、ローカルコミュニティに対して一定領域の土地権利を認め (第 18 条)、登記権利証書の対象にならないと規定している (第 19 条)。ここでは、登記書がなくても、ローカルコミュニティの慣習的な土地権利を一定領域に認めている

一つのコンセッションは通常複数のローカルコミュニティとの間でこうした契約を結ぶので、契約数は 48 より多くなる (2014 年 2 月 15 日 Nyamwoga Bayengeha Floribert 氏、Augustin M. Mpoyi 氏とのインタビューによる)。

¹³ Loi No.11/009 du 09 juillet 2011 portant principes fondamentaux relatifs à la protection de l'environnement.

¹⁴ Loi No.007/2002 du 11 juillet 2002 portat code minier.

¹⁵ Loi portant principes fondamentaux relatifs à l'agriculture.

という点で、一歩進んだ内容を持っている。ただし、どのように境界を画定するのか、ローカルコミュニティの土地権利に侵害があったらどうするのか、といった具体的な点については言及されていない。

以上、特に慣習的に土地を利用するローカルコミュニティの権利という観点から、土地法改革に関連すると考えられる近年の法律について概観してきた。2000年代に入って先進的な内容を持った法律が制定され、「負担目録」など実行に移された条項もあるものの、重要な問題に関しては細則を定めるデクレが制定されず、条文の多くはなお絵に描いた餅に留まっている感が否めない。ローカルコミュニティをどのように規定するのか、また彼らの土地権利を保護するための手続きをどう実施するのかといった点の明確化が、土地法改革を進める上で避けて通れないといえる。

2. 土地法改革に向けた現状と課題

他省庁が所轄業務の中で土地に関する法律を制定するなかで、土地省は土地法改革をどのように進めようとしているのだろうか。ローカルコミュニティの土地権利をめぐる議論は、どこまで進んでいるのだろうか。本節では、2014年2月の現地調査時にインタビューを通じて得た情報をもとに、こうした点を整理しておきたい。

土地省は、2013年に土地法改革国家委員会(Commission nationale de la réforme foncière: CONAREF)を設置し、土地法改革に向けた議論を進めようとしている。興味深いのは、土地省においてCONAREF事務局を担当している責任者(Nyamwoga Bayengeha Floribert氏)がNGOから出向していることである。氏はもともとCODELT(Conseil pour la Défense Environnementale par la Légalité et la Traçabilité)というナショナルNGOのメンバーだが、CONAREF設置とともに土地省に出向し、その事務局トップとしてコーディネーターの役割を担っている。NGO代表をCONAREF事務局トップに据えることは、国民各層から広く意見を集めて土地法を改革しようとの政府側の姿勢を示すものとして評価できよう。ただし、留意すべきは、おそらくはドナーの意向に配慮したこの姿勢は、政府としてこの問題にコミットする意思および能力が薄弱だという現実を示してもいるということである。設立こそされたものの、CONAREFは未だ目立った活動を行っておらず、土地省と各省の協議も実施されていない。土地省は今後3年を目標に土地改革の議論を進めたいとしているが¹⁶、必要な資金は集まっておらず¹⁷、その期限で議論をまとめるのはかなりハードルが高いと思われる。

土地法改革が達成される時期を正確に予測することは難しいが、達成に向け前向きに

¹⁶ 2014年2月10日、Mbwinda Bila Robert 土地相とのインタビュー。

¹⁷ 2014年2月15日、Nyamwoga Bayengeha Floribert CONAREF 事務局長とのインタビュー。

評価できる要因と、そうでない要因がある。以下、それぞれについて整理する。

土地法改革進展に向けて評価できるのは、改革の実質的内容に関する議論が水面下でかなり進んでいることである。これは、改革後の法律に盛り込む内容に関する法技術的な問題である。関係者へのインタビューから、先に挙げた、ローカルコミュニティをどう定義するか、その権利をどう守るかという論点は、予想以上に議論が進展している印象を受けた。

まず、ローカルコミュニティの定義に関しては、それに法人格を与える方向で議論が進んでいる。そもそも、ローカルコミュニティが地方行政機構（*village, localit , groupement*など）を指す場合、これが法人格を持つことに問題はない。しかし、先の定義にも明らかなように、土地権利主体として想定されているローカルコミュニティは地方行政機構と一致せず、これに法人格を与えることには慣習的共同体を管轄する内務省や土地省のなかに異論があった。この点については、法人格を与える方向で議論が集約されつつあるとの説明を複数から受けた¹⁸。法人格を与えた上で、代表者を決め、構成員の利益に反する行動を取らないなどの誓約をその代表者が行う、といった手続きが考えられている。

ローカルコミュニティの権利保護に関しては、住民の権利調査という仕組みが植民地期から存在したが、十分に機能してこなかった。難点の一つは、ローカルコミュニティの権利の範囲、すなわち当該コミュニティが権利を持つ地理的領域の確定にあった。焼畑移動耕作が広く行われているDRCの農村部では、個々のコミュニティが権利を有する地理的範囲を確定し、境界線を引く作業は簡単ではない。これがネックとなって地域住民の土地権利保護が進んでこなかったのだが、この点に関して、近年新たな手法が開発されつつある。「参加型地図作成」(*cartographie participative*)と呼ばれる手法で、関係するローカルコミュニティのメンバーを集めて、話し合いながら境界を決めていくやり方である。WWFやUSAIDが関与し、この手法を用いてコミュニティの仲介を行いつつ境界画定を行う実験的なプロジェクトが、バンドゥン州やエカトゥール州で進められている¹⁹。今後コミュニティの境界画定に当たっては、この手法が援用されていくと思われる。ローカルコミュニティの領域が決まれば、森林コンセッション供与に際して既に実施されている負担目録制度がローカルコミュニティへの補償を決定する仕組みとして援用されるであろう。このように、土地法改革のなかで法技術的に困難と考えられてきた部分は、かなりの程度解決の可能性が高まってきた。

¹⁸ 2014年2月13日、Victor Vundu 環境省局長インタビュー。2月15日、Nyamwoga Bayengeha Floribert CONAREF 事務局長インタビュー。Victor Vundu氏は、この背景に、早く議論を進めさせようとのドナー側の圧力／意向があると説明していた。

¹⁹ 2014年2月14日、Kamathe Katsongo氏(Cordination National REDD <CN-REDD>)インタビュー。

一方で、改革の実施に向けて楽観できない要因もまた多い。第一に、すでに制定されている関連法律との整合性をどのようにつけるか、という問題がある。これは、換言すれば、複数の省庁間の調整をどのように行うかということである。特に、環境省、鉱山省、農業省との調整が必要である。政府の中で土地省は強い権限を持った官庁ではない。現在、NGOの人間を事務局長に据えることで、コンセンサスを取りながら議論を進める戦略を採っているが、これはドナーのコミットメントを担保するために有益なことであろう。こうしたやり方で議論を進める限り、時間はかかるだろうが、特定の省庁が議論をブロックする危険性は、あまり高くないかも知れない。ただし、新土地法制定に対して、他省庁が特段強いインセンティブを有しているわけではない。例えば環境省側からは、住民の権利保護などについては既に森林法や環境保護法に規定があるので、新土地法はこうした点に踏み込まず、大まかな原則を示すに留めるべきだという声も聞かれた²⁰。改革に当たっては、政治的なイニシアティブをどのように確保するかが重要課題となろう。

第二に、法改革の力点について注意する必要がある。DRCの鉱物資源、森林資源、農業資源は巨大であり、政府は民間企業の投資誘致への意向が強い。土地法改革では、こうした側面も重要な議論の対象となろう。ただし、その部分に議論が集中して、慣習的な土地権利の安定化という課題が軽視されることがあってはならない。民間企業の投資やそれによる経済成長の重要性は疑いないが、慣習的な土地権利の安定化は平和構築に直結する問題であり、この点が解決されなければDRCの政治的安定は難しい。短期的な経済成長を偏重し、投資家のインセンティブ確保という観点だけが強調されるならば、将来的な政治不安定を引き起こして、投資の果実が失われる危険を招きかねない。この点で、外部アクターとしては、土地法改革の議論の方向性に留意し、モニタリングを強めるべきであろう。

以上の二点は十分に克服可能であろうが、DRCの土地法改革にはより困難な問題が少なくとも2つある。まず、政府が抱える資金的、能力的な問題である。土地法改革に関して、DRC政府は基本的にドナーに依存している。土地省の資料では、改革のために約3700万ドルの予算が計上されているが(République Démocratique du Congo 2013, 5)、それが首尾よく調達できるかは全く不透明である。問題の性格上、本来ローカルレベルからの事例、データの収集や議論の積み重ねが必要だが、地方における土地省の能力は予算や人材面できわめて限定的である。これまで、WWFなどのコミットメントがあり、環境、森林資源関連では、パイロット事業が実施され、一定程度のデータ収集がなされ

²⁰ 2014年2月13日、Victor Vundu 環境省局長インタビュー。一方で、土地法の専門家からは、土地に留まらず、森林、鉱山、農業など天然資源を一括して管理する総合的な法律が必要だとの意見が聞かれた(2014年2月13日、Aloni Mukoko キンシャサ大学法学部教授インタビュー)。

ているが、それらはエカトゥール州やバンドゥン州に集中している。土地省の能力強化に努めるとともに、広大な国土からまんべんなくデータ収集を行う努力が欠かせない。

最後に、DRC の政治的アジェンダという問題がある。中長期的に考えて、土地法改革は疑いなくきわめて重要な政治課題である。しかし、現在 DRC が直面する政治課題の中でその優先度がどの程度高いかは疑問である。政府にとっては、東部地域で跋扈する武装勢力の掃討と安定化、そして 2016 年に予定されている選挙の方が、ずっと重要な問題として認識されているであろう。ドナーにとっても、選挙実施に不可欠とされる人口センサスの実施など、緊急を有する課題は少なくない。こうした状況下にあつては、土地法改革に強い政治的イニシアティブを期待することは当面難しいかも知れない。逆に言えば、土地法改革への政治的意志さえ固まれば、法技術的な問題は解決可能であるだけに、改革プロセスは早期に進展するであろう。

参考文献

【日本語文献】

小田英郎 1986. 『アフリカ現代史 III』 山川出版社。

武内進一 1990. 「ベルギー領コンゴにおけるパーム産業の形成過程—ベルギー領コンゴ榨油会社の事業展開と植民地政府の役割」 『アジア経済』 31(5) 94-113.

——— 2011. 「個人支配の形成と瓦解—モブツ・セセ・セコが安全な悪役になるまで」 真島一郎編 『二〇世紀＜アフリカ＞の個体形成—南北アメリカ・カリブ・アフリカからの問い』 平凡社 526-548.

宮本正興・松田素二編 1997. 『新書アフリカ史』 講談社現代新書。

【外国語文献】

Buell, Raymond Leslie 1965. *The Native Problem in Africa*. Volume Two, London : Frank Cass & Co.Ltd.

Kalambay, Lumpungu 1985. *Droit civil, vol.II, Régime foncier et immobilier*. Kinshasa: Presses universitaires du Zaïre.

Hailey, Lord 1957. *An African Survey* (Revised 1956). London: Oxford University Press.

Paulus, Jean-Pierre 1959. *Droit public du Congo Belge*. Bruxelles: Université Libre de Bruxelles.

Piron, Pierre 1954. *Codes et lois du Congo Belge*, Tome 2. Léopoldville: Édition des Codes et Lois.

République Démocratique du Congo, Ministère des Affaires Foncières, 2013. *Réforme foncière, Document de programmation*. Kinshasa.

Salacuse, Jeswald 1987. "The National Law System of Zaire." In *The National Land Law of Zaire and Indigenous Land Tenure in Central Bandundu, Zaire* (LTC Research Paper 92), edited by J. C. Riddell, J.W. Salacuse, and D. Tabachnick. Madison: Land Tenure Center, 1-22.

Young, Crawford & Thomas Turner 1985. *The Rise and Decline of the Zairian State*. Madison: The University of Wisconsin Press.

(付属資料)

1885年7月1日付オールドナンス (仮訳)

第1項 本令發布をもって、原住民との間で交わされた、どのような形であれ土地の占有をめぐる契約も協定も、次の場合を除き、政府によって認められないし、政府はそれを保護しない。例外は、総督によって任命された公務員の介在により、総督が個別事例を追跡できる形で規則に従って、契約や協定が成立した時だけである。

第2項 何人も無主地を権利書なく占拠してはならないし、原住民の占有している土地を剥奪してはならない。無主地は国家に帰属する。

(出所) Piron (1954, 92)

1886年9月14日付デクレ (仮訳)

第1項 コンゴ自由国に位置する土地に関して、既存のあるいは今後獲得される私的権利は、法的に承認されるためには、総督が決定する条項に従って、土地権利書管理官による登録が必要となる。

登録および登録変更に際しては、1885年8月22日付デクレ第8条に定められたとおり、25フランの固定税が徴収される。

第2項 原住民がチーフの権限の下で占拠した土地は、慣習および土着の用法に従

Ordonnance de l'administrateur général au Congo du 1er juillet 1885

1. A partir de la présente proclamation, aucun contrat ni convention passé avec des indigènes pour l'occupation, à un titre quelconque, de parties du sol, ne sera reconnu par le gouvernement et ne sera protégé par lui, à moins que le contrat ou la convention ne soit fait à l'intervention de l'officier public commis par l'administrateur général et d'après les règles que ce dernier tracera dans chaque cas particulier.

2. Nul n'a le droit d'occuper sans titre des terres vacantes, ni de déposséder les indigènes des terres qu'ils occupent; les terres vacantes doivent être considérées comme appartenant à l'État.

Décret du 14 septembre 1886

1. Les droits privés actuellement existants ou qui seront acquis dans l'avenir, sur des terres situées dans l'Etat Indépendant du Congo, devront, pour être légalement reconnues, être enregistrés par le Conservateur des titres fonciers, conformément aux dispositions que prescrira Notre Gouverneur général.

La taxe fixe de 25 francs, établie par l'articles 8 du décret du 22 août 1885, sera perçue pour chaque enregistrement ou mutation enregistrée.

2. Les terres occupées par les populations indigènes sous l'autorité de leurs chefs,

って管理され続ける。

原住民が占拠している領域から彼らを追放しようとしたり、直接的であれ間接的であれ、彼らの自由や存在手段を奪おうとする行動や協約は全て禁止される。

(出所) <http://www.urome.be/pdf/decretA.pdf>

1887年4月30日付デクレ (仮訳)

第4項 何人も、その所有権を正当に認められていない土地をどんな形であれ占拠したり、またそれを占拠する命令や認可を他人に下してはならない。

正当な権利書なく、また正当な認可なく土地を占拠した者は、公的な通知を受けてから2週間以内にそこを退去しなければならない。違反すれば、損害賠償の他に、50～2,000フランの罰金を請求される

第5項 何人も、総督や彼に指名された公務員による認可なく、樹木やプランテーションを伐採、破損したり、法的に認可された土地所有権なく鉱山や採石場を開発することはできない。違反すれば、損害賠償の他に、50～2,000フランの罰金を請求される。

第9項 総督は、非原住民による土地占拠の境界画定に関して... および国有地と原住民占有地において木材伐採ないし鉱物・資材の採掘を行う許可に関して、必要と判断する条項を行政令(アレテ)の形で決定する。

continueront d'être régies par les coutumes et les usages locaux...

Sont interdits tous actes ou conventions qui tendraient à expulser les indigènes des territoires qu'ils occupent ou à les priver, directement ou indirectement, de leur liberté ou de leurs moyens d'existence.

accessed on January 19, 2014.

Décret du 30 avril 1887.

4. Nul ne peut occuper lui-même ni donner à autrui l'ordre ou l'autorisation d'occuper une terre quelconque dont la propriété ne lui a pas été légalement reconnue.

Celui qui occupera une terre sans titre legal ni autorisation légalement donnée sera tenu de l'évacuer dans les quinze jours après en avoir reçu l'invitation officielle, sous peine d'une amende de 50 à 2,000 franc, sans préjudice de tous dommages-intérêts.

5. Nul ne peut, sans une autorisation donnée par le Gouverneur général ou par le fonctionnaire désigné par lui, couper ni endommager des arbres ou des plantations, ni exploiter des mines ou des carrières, sur des terres dont la propriété ne lui a pas été légalement reconnue, sous peine d'une amende de 50 à 2,000 francs, sans préjudice de tous dommages-intérêts.

9. Le Gouverneur général prescrira, par arrêté, toutes les dispositions qu'il jugera nécessaires relativement au bornage des terres occupées par des non-indigènes... et aux autorisations de faire sur les terres domaniales et sur les terres occupées par les indigènes, des coupes

第 11 項 本デクレのいかなる条項も、以前のデクレによって原住民に認められた権利を侵害してはならない。

(出所) <http://www.urome.be/pdf/decretA.pdf>

1893 年 8 月 9 日付デクレ (仮訳)

第 7 項 河川、小水路、航行または浮遊可能な水域は、私的所有の対象となり得ない国有公地を構成する。季節増水において最も高い地点から 10 メートルの深さまでの沿岸もこれと同様である。

この河岸部は公道に割り当てられる。何人も、総督の明示的な許可なくして、そこで植林、発掘、あるいは何らかの労働を実施することはできない。

(出所) <http://www.urome.be/pdf/decretA.pdf>

1904 年 9 月 22 日付デクレ (仮訳)

第 1 項 誰であれ森林又は国有地でゴムを収穫する者は、それが自分自身のためであれ、他者のためであれ、1 年に生ゴム 100 キログラム、あるいはその分割分につき、ゴムの木または蔓であれば 50 株以上、いわゆる「草ゴム」²¹の場合は 15 株以上植え付ける義務がある。

非原住民は、前述の義務を、どのような形であれゴムを提供する原住民のために

de bois ou d'en extraire des minerais ou des matériaux.

11. Aucune disposition du présent décret ne porte atteinte aux droits reconnus aux indigènes par les décrets antérieurs.

accessed on January 19, 2014.

Décret du 9 août 1893

7. Les fleuves, rivières et cour d'eau navigables ou flottables constituent une partie du Domaine public qui n'est pas susceptible de propriété privée. Il en est de même de leurs bords sur une profondeur de 10 mètres à partir de la ligne formée par le niveau le plus élevé qu'atteignent les eaux dans leur crue périodique.

Cette partie de la rive est affectée à la voie publique; nul ne peut y planter, faire des fouilles ou y effectuer un travail quelconque sans autorisation expresse du Gouverneur général.

accessed on January 19, 2014.

Décret du 22 septembre 1904

1. Quiconque récolte le caoutchouc dans les forêts ou terres domaniales, soit pour son compte personnel, soit pour le compte d'autrui, est tenu d'y planter, par an, un nombre d'arbres ou de lianes à caoutchouc qui ne sera pas inférieur à 50 pieds pour le caoutchouc d'arbres ou de lianes, et à 15 pieds pour le caoutchouc dit "des herbes", par 100 kilogrammes ou par fraction de 100

²¹ caoutchouc d'herbe. 学名は、*Landolphia humilis*.

実行しなければならない。

第4項 ゴムの木または蔓は、切り込みを入れる方法でしか収穫してはならない。

ゴムの木または蔓を切断すること、樹皮をそぎ落とすこと、ゴムの木または蔓の打擲、樹皮または蔓の粉碎、あるいは第一段落に示された方法以外でのゴムの抽出は禁じられる。

(出所) <http://www.urome.be/pdf/decretA.pdf>

1906年6月3日付デクレ (仮訳)

第1項 原住民によって占拠された土地とは、先述の条項に従えば²²、いかなる形であれ慣習および土着の用法に従って原住民が居住、耕作、開発する土地である。

原住民の占有権の性格と範囲を決め、公的に認定する取り組みは、現場において続けられる。この権利を決定する手続きと公的に認定するやり方については、後に総督によって決定される。

土地区画は略図に転写され、県事務局にて保管される。土地区画が有効となるためには、境界標、地形の不連続、樹木、水流、奔流、道路、小道など、土地目印によって示される。

kilogrammes de caoutchouc frais y récolté pendant la même période.

Les non-indigènes sont tenus de l'exécution des obligations susdites pour les indigènes qui leur livrent le caoutchouc, à quelque titre que ce soit.

4. Le caoutchouc des arbres ou des lianes ne peut être récolté qu'au moyen d'incisions.

Il est défendu de couper les arbres et les lianes à caoutchouc, d'enlever leurs écorces et d'extraire le caoutchouc d'arbres ou de lianes par le battage ou le broyage des écorces ou lianes, ou par tout moyen autre que celui prévu par le premier alinéa du présent article.

accessed on January 19, 2014.

Décret du 3 juin 1906

1. Sont terres occupées par les indigènes, aux termes des dispositions précitées, les terres que les indigènes habitent, cultivent ou exploitent d'une manière quelconque conformément aux coutumes et usages locaux.

Il sera poursuivi sur place à la détermination et à la constatation officielle de la nature et de l'étendue des droits d'occupation des indigènes. La procédure selon laquelle ces droits seront déterminés et le mode selon lequel ils seront constatés, seront fixés ultérieurement par le Gouverneur général.

La délimitation des terres sera reportée sur un croquis qui sera déposé aux archives du Commissariat de district. Elle pourra, pour que

²² 1885年7月1日付オールドナンスおよび1886年9月14日付デクレを指す。

第2項 総督あるいはこの目的で権限委譲された県役員は、原住民の耕作様式を考慮し、彼らに新たな耕作を奨励する観点から、原住民占有権が何であれ、第1項に従って、各村に住民が居住、耕作する土地の3倍の面積の土地を割り当てることができる。この面積は認可によって3倍を超えることができる。土地の範囲は、前項で示された略図によって示されることになる。

第3項 前項の適用によって、もし原住民に対して第三者が所有あるいは開発の権利を持った土地を追加で与える場合、国家は非開発地の中から必要な面積を、総督によって決められた統一価格を支払って借り上げる。友好的な合意が得られない場合は、公益のために収用手続きが取られる。

第4項：原住民は前項で示された土地を都合に応じて利用してよいが、その状態を維持するために、総督の許可なく第三者に譲渡してはならない。

上述の土地区画確定に際しては、そこにゴムと松ヤニを産する樹木が存在する場合、その見取り図が作られねばならない。有用物の詳細が記載されたこの図は、第1

les opérations en soient activées, être marquée sur le terrain par des points de repère, tels que bornes, accidents de terrain, arbres, cours d'eau, torrents, routes, sentiers, etc.

2. Le Gouverneur général ou le Commissaire de district délégué à cette fin, en vue de tenir compte des modes de culture des indigènes et de les encourager à de nouvelles cultures, sont autorisés, quels que soient les droits d'occupation des indigènes, en vertu de l'article premier, à attribuer à chaque village une superficie de terres triple de l'étendue de celles habitées et cultivées par eux, et même à dépasser cette superficie triple avec Notre approbation. Cette extension de terres sera indiquée au croquis prévu à l'article premier.

3. Si, par application de l'article précédent, il y avait lieu d'attribuer aux indigènes un supplément de superficie en des terres sur lesquelles existeraient au profit de tiers des droits de propriété ou d'exploitation, l'État prendrait en location, parmi celles de ces terres non mises en valeur, telles étendues que nécessaires, à un tarif uniforme fixé par le Gouverneur général. A défaut d'entente amiable, il sera procédé à expropriation pour cause d'utilité publique.

4. Les indigènes pourront utiliser les terres visées aux articles précédents à leur convenance, mais, afin de leur maintenir cette situation, ils ne pourront en disposer au profit de tiers, sans l'autorisation du Gouverneur général.

Il sera fait, au moment de la délimitation desdites terres, un relevé des plantes à annexé

項で述べられた略図に付され、総督によって定められた期間ごとに見直される。

これらの土地におけるゴムに対する原住民の所有権を確認する観点から、収穫量の原産地証明書が最も近い事務所長によって作成される。

(出所) <http://www.urome.be/pdf/decretA.pdf>

植民地憲章 (1908年10月18日付) (仮訳)

第II章 ベルギー人、外国人、原住民の諸権利

第2条 植民地のあらゆる住民は、ベルギー憲法の以下の条項で認められた権利を享受する。第7条第1、第2段落、第8～15条、第16条第1段落、第17条第1段落、第21、22、24条。ベルギー憲法第7条第2段落、第8、9、10、11、17条第1段落、第22条にある「法」という言葉は、植民地においては、「特別法またはデクレ」という言葉で置き換えられる。

出版・報道に関する措置は、それを規制する法とデクレに従ってのみ講じることができる。

何人も、個人や団体の代理として、またはその利益のために労働することを強いられない。

近い将来において、原住民、物権、および個人的自由について法が定めることになる。

第15条 鉄道および鉱山コンセッション、国有財産のセッションとコンセッションに関する規則は、特別法が定める。

当面の間、あらゆる鉄道および鉱山コン

au croquis prévu par l'article premier ci-dessus et sera révisé à des époques périodiques à fixer par le Gouverneur général.

En vue de constater la propriété des indigènes sur le caoutchouc provenant de ces terres, il leur sera délivré, par le chef du poste le plus voisin, un certificat d'origine des quantités récoltées.

accessed on January 19, 2014.

Charte Coloniale

Chapitre II. Des droits des Belges, de étrangers et des indigènes

Article 2. Tous les habitants de la colonie jouissent des droits reconnus par les articles 7, alinéas 1^{er} et 2, 8 à 15, 16, alinéa 1^{er}, 17, alinéa 1^{er}, 21, 22 et 24 de la Constitution belge. Les mots «la loi» mentionnés dans les articles 7, alinéa 2, 8, 9, 10, 11, 17, alinéa 1^{er}, et 22 de la Constitution belge sont remplacés, en ce qui concerne la colonie, par les mots «les lois particulières ou les décrets».

Aucune mesure ne peut être prise en matière de presse que conformément aux lois et aux décrets qui la régissent.

Nul ne peut être contraint de travailler pour le compte ou au profit de particuliers ou de sociétés.

Des lois régleront, à bref délai, en ce qui concerne les indigènes, les droits réels et la liberté individuelle.

Articles 15. Une loi spéciale déterminera les règles relatives aux concessions de chemins de fer et de mines, aux cessions et aux concessions de biens domaniaux.

セッション、そしてその期間を問わず 10ヘクタール以上のあらゆる国有財産のセッションとコンセッションは、デクレによって承認と認可がなされる。

以下に関するデクレ案は全て、両院事務局に 30 日の会期内に必要な書類とともに提出される。

a) 鉄道、鉱山、鉱区、採金沖積土のコンセッション。

b) 10,000ヘクタールを超える面積の国有不動産のセッション。

c) 国有不動産の用益権のコンセッション。

その面積が 25,000ヘクタールを超え、30年以上のコンセッションが認められた場合。

第2, 第3段落で定められた面積の上限を定めるために、申請者が以前に受益した国有財産のセッションとコンセッションについては考慮する。

コンセッションを承認する場合には必ず、その期間が特定され、買い戻し条項と権利剥奪条件が定められる。

(出所)

<http://www.congoforum.be/fr/congodetail.asp?subitem=21&id=18716&Congofiche=selected>
accessed on January 19, 2014.

En attendant, toute concession de chemins de fer ou de mines, toute cession ou concession, pour quelque durée que ce soit, de biens domaniaux d'une superficie excédant dix hectares, est consentie ou autorisée par décret.

Seront déposés, avec toutes les pièces justificatives, pendant trente jours de session, sur les bureaux des deux Chambres, tous projets de décret portant:

a) Concession de chemins de fer, mines, minières ou alluvions aurifères;

b) Cession d'immeubles domaniaux d'une superficie excédant dix mille hectares:

c) Concession de la jouissance d'immeubles domaniaux, si leur superficie excède vingt-cinq mille hectares et si la concession est consentie pour plus de trente ans.

Pour déterminer le maximum de superficie prévu aux alinéas 2 et 3, il est tenu compte des cessions ou concessions de biens domaniaux dont le cessionnaire ou concessionnaire a bénéficié antérieurement.

Tout acte accordant une cession la limitera à un temps déterminé, renfermera une clause de rachat et mentionnera les cas de déchéance.

1831年2月7日付ベルギー憲法²³(仮訳)

第II部 ベルギー人と彼らの諸権利について

第4条 ベルギー人の身分は、民法が定める規則に応じて獲得、維持、喪失される。

本憲法および政治的権利に関連する諸法が、それら諸権利の行使に必要な資格と条件を決定する。

第5条 帰化は立法府によって承認される。

ベルギーにおいて外国人が政治的権利を行使できるのは大帰化 (grande naturalisation)²⁴の場合のみである。

第6条 本国家において、いかなる身分的区別も存在しない。

ベルギー人は法の前に平等である。特別な場合のための法によって規定される例外を除いて、彼らだけが文官及び武官に就くことができる。

第7条 個人の自由は保障される。

何人も、法に記される事例、また法が規定する形態によらずして、訴追されることはない。

現行犯の場合を除き、何人も、判事が発した、そして彼が逮捕時あるいは遅くともその24時間以内に署名したオルドナンスの名において以外に逮捕されることはない。

Constitution du 7 février 1831

Titre II : Des Belges et de leurs droits

Article 4. La qualité de Belge s'acquiert, se conserve et se perd d'après les règles déterminées par la loi civile.

La présente Constitution et les autres lois relatives aux droits politiques, déterminent quelles sont, outre cette qualité, les conditions nécessaires pour l'exercice de ces droits.

Article 5. La naturalisation est accordée par le pouvoir législatif.

La grande naturalisation seule assimile l'étranger au Belge pour l'exercice des droits politiques.

Article 6. Il n'y a dans l'État aucune distinction d'ordres.

Les Belges sont égaux devant la loi; seuls ils sont admissibles aux emplois civils et militaires, sauf les exceptions qui peuvent être établies par une loi pour des cas particuliers.

Article 7. La liberté individuelle est garantie.

Nul ne peut être poursuivi que dans les cas prévus par la loi, et dans la forme qu'elle prescrit.

Hors le cas de flagrant délit, nul ne peut être arrêté qu'en vertu de l'ordonnance motivée du juge, qui doit être signifiée au moment de l'arrestation, ou au plus tard dans les vingt-quatre heures.

²³ 1908年の植民地憲章に言及がある、ベルギー憲法の関連部分を訳出した。植民地憲章に記載はないが、ここでいうベルギー憲法は1831年2月7日付憲法と見なしてよい。

²⁴ ベルギーにおいては、「一般帰化」(naturalisation ordinaire)と「大帰化」(grande naturalisation)の区別があり、政治的権利を完全に行使するためには後者が必要とされる(例えば、上下両院の被選挙権などは後者にのみ認められている)。

<p>第8条 何人も、彼らの意思に反して、法によって任命された判事を奪われることはない。</p>	<p>Article 8. Nul ne peut être distrait, contre son gré, du juge que la loi lui assigne.</p>
<p>第9条 いかなる刑罰も、法によらずして決められ、また適用されることはない。</p>	<p>Article 9. Nulle peine ne peut être établie ni appliquée qu'en vertu de la loi.</p>
<p>第10条 住居は不可侵である。家宅捜索は、法によって定められた事例において、また法が定める形態においてのみ実施される。</p>	<p>Article 10. Le domicile est inviolable ; aucune visite domiciliaire ne peut avoir lieu que dans les cas prévus par la loi et dans la forme qu'elle prescrit.</p>
<p>第11条 何人も、公共の利益を理由とした場合以外は所有物を奪われることはない。この場合は、法によって定められたやり方によって、また正当でかつ事前の賠償金と引き替えでなければならない。</p>	<p>Article 11. Nul ne peut être privé de sa propriété que pour cause d'utilité publique, dans les cas et de la manière établis par la loi, et moyennant une juste et préalable indemnité.</p>
<p>第12条 財産没収の刑罰を定めてはならない。</p>	<p>Article 12. La peine de la confiscation des biens ne peut être établie.</p>
<p>第13条 市民権剥奪の刑罰は廃止される。それは再び定められてはならない。</p>	<p>Article 13. La mort civile est abolie ; elle ne peut être rétablie.</p>
<p>第14条 信仰の自由、その公的実践の自由、またあらゆる形での意見表明の自由は保障される。ただし、これら自由を行使する際の犯罪を取り締まる場合を除く。</p>	<p>Article 14. La liberté des cultes, celle de leur exercice public, ainsi que la liberté de manifester ses opinions en toute matière, sont garanties, sauf la répression des délits commis à l'occasion de l'usage de ces libertés.</p>
<p>第15条 何人も、特定の宗教行為や儀礼にいかなる形であれ参加すること、また安息日を守ることを強制されない。</p>	<p>Article 15. Nul ne peut être contraint de concourir d'une manière quelconque aux actes et aux cérémonies d'un culte, ni d'en observer les jours de repos.</p>
<p>第16条 国家は、いかなる宗教に対してであれ、その聖職者の任命や就任に介入したり、聖職者に対して上長者との連絡を禁じたり、彼らの活動の公表を禁じる権利はない。ただし、最後の場合においては、出版・報道に関する通常の問題を除く。</p>	<p>Article 16. L'État n'a le droit d'intervenir ni dans la nomination ni dans l'installation des ministres d'un culte quelconque, ni de défendre à ceux-ci de correspondre avec leurs supérieurs, et de publier leurs actes, sauf, en ce dernier cas, la responsabilité ordinaire en matière de presse et de publication.</p>
<p>民法上の結婚は常に教会での結婚式に先立たなければならない。ただし、例外が</p>	<p>Le mariage civil devra toujours précéder la</p>

法律で定められた場合があれば、それを除く。

第 17 条 教育は自由である。それを阻害するあらゆる措置は禁じられる。犯罪取り締まりに関しては、法によってしか定められることはない。

本国家の経費で実施される公教育については、同様に法によって定められる。

第 18 条 報道は自由である。検閲は決してなされてはならない。著作者、編集者、出版者に保証金が要求されてはならない。

著作者がベルギーにおいて知られており、在住している際には、編集者、出版者、流通者が訴追されることはない。

第 19 条 ベルギー人は、平和裏に武器を所持せずに集会する権利を持つ。人々はこの権利の行使を規定する法に従うが、事前の承認を得る必要はない。

この条項は野外での集会には適用されない。野外での集会は全面的に警察法に従う。

第 20 条 ベルギー人は結社の権利を有する。この権利は、それを阻止するいかなる措置にも服することはない。

第 21 条 人々は、公権力に対して、一人あるいは複数が署名した請願を行う権利を有する。

政府当局のみが集団名による請願に対応する権利を有する。

第 22 条 通信の秘密はこれを侵してはならない。

郵便局に託された通信の秘密の侵害にどの官吏が責任を持つかは、法が定める。

bénédition nuptiale, sauf les exceptions à établir par la loi, s'il y a lieu.

Article 17. L'enseignement est libre; toute mesure préventive est interdite; la répression des délits n'est réglée que par la loi.

L'instruction publique, donnée aux frais de l'État, est également réglée par la loi.

Article 18. La presse est libre ; la censure ne pourra jamais être établie ; il ne peut être exigé de cautionnement des écrivains, éditeurs ou imprimeurs.

Lorsque l'auteur est connu et domicilié en Belgique, l'éditeur, l'imprimeur ou le distributeur ne peut être poursuivi.

Article 19. Les Belges ont le droit de s'assembler paisiblement et sans armes, en se conformant aux lois qui peuvent régler l'exercice de ce droit, sans néanmoins le soumettre à une autorisation préalable.

Cette disposition ne s'applique point aux rassemblements en plein air, qui restent entièrement soumis aux lois de police.

Article 20. Les Belges ont le droit de s'associer; ce droit ne peut être soumis à aucune mesure préventive.

Article 21. Chacun a le droit d'adresser aux autorités publiques des pétitions signées par une ou plusieurs personnes.

Les autorités constituées ont seules le droit d'adresser des pétitions en nom collectif.

Article 22. Le secret des lettres est inviolable.

La loi détermine quels sont les agents responsables de la violation du secret des lettres confiées à la poste.

第 23 条 ベルギーにおける常用言語の使用は選択可能である。それは法によってのみ決められ、公権力の行動と司法問題のみに関わる。

Article 23. L'emploi des langues usitées en Belgique est facultatif ; il ne peut être réglé que par la loi, et seulement pour les actes de l'autorité publique et pour les affaires judiciaires.

第 24 条 公務員に対して、その行政上の行動について訴追する時、閣僚に関する決定を除いて、事前の承認は不要である。

Article 24. Nulle autorisation préalable n'est nécessaire pour exercer des poursuites contre les fonctionnaires publics, pour faits de leur administration, sauf ce qui est statué à l'égard des ministres.

(出所) <http://mjp.univ-perp.fr/constit/be1831.htm> accessed on January 19, 2014.

1934 年 5 月 31 日付デクレ (仮訳)

Décret du 31 mai 1934

第 1 項 国有地のあらゆるセッションとコンセッションは、本デクレが定める形式と手続きに従う調査を受ける。

1. Toute cession ou concession de terres domaniales est subordonnée à une enquête exécutée dans les formes et suivant la procédure prévue par le présent décret.

本調査は、セッションまたはコンセッションを申請された土地が無主であるかどうか、そして原住民がそこに持っているかも知れない権利の性質と範囲を確認することを目的とする。

L'enquête a pour but de constater la vacance des terres demandées en cession ou concession ainsi que la nature et l'étendue des droits que les indigènes pourraient avoir sur ces terres.

本調査は、県役員の決定によって実施される。領域監督官、または県役員によって任命された領域事務局の公務員か係官によって実施される。

L'enquête n'est ouverte qu'en suite d'une décision du commissaire de district. Elle est effectuée par l'administrateur territorial ou par un fonctionnaire ou agent du service territorial désigné par le commissaire de district.

申請されたセッションまたはコンセッションが 500 ヘクタールを超える場合、申請者の要請によっては、手続きはブロックごとに連続して実施することができる。

Si les terres demandées en cession ou concession dépassent 500 hectares, la procédure peut, à la demande du requérant, être effectuée par blocs et successivement.

第 2 項 調査の前に申請人は、自費で申請地に仮の区画確定を実施するための柱やその他目立つ標章を準備する。区画確定にかかる費用は申請人の負担とする。場合によっては、申請人は保証金を支払う義務を

2. Le requérant doit, avant l'enquête, faire procéder à ses frais, au moyen de poteaux ou d'autre marques parfaitement apparentes, à une délimitation provisoire du terrain sollicité. Les frais de délimitation sont à sa charge; il

負う。

例外として、無料のセッション、コンセッションの場合は、それが500ヘクタールを超えない限り、国庫の負担で仮区画確定を行う。

第3項 調査担当局は、現場にチーフ、有力者および関係するすべての原住民を召喚する。

当局は、申請対象地の状況や広さを正確に把握するよう、彼らとともにそこを歩き回る。

当局は、申請対象地に何らかの権利を主張する原住民、当該地近隣に住居を定める原住民、また有益な情報をもたらすと思われる原住民から聞き取りを実施する。

調査終了後、当局は活動実施調書を作成し、チーフ、有力者および関係する原住民の前で結果を報告する。そして、彼らに対して、もし要求事項があれば、領域行政官か、県役員か、県裁判所裁判官のところで文書化するよう通達する。

4項：調書には次の事項を記載すること。記載がない場合は無効となる。

- a) 土地申請に対する県役員の肯定的決定。
- b) 第2項で述べられた区画。
- c) チーフ、有力者および関係する原住民の正当な召喚と出席者氏名。
- d) 当局が申請地を訪問し、関係する原住民立ち会いの下で調査を実施したこと。
- e) チーフ、有力者および関係する原住民に対する土地利用に関する質問、および彼らの返答。
- f) 関係する原住民居住区の人口状況、当該地区において既に譲渡された土地面積、

peut éventuellement être tenu de verser un cautionnement.

Par exception, la délimitation provisoire est faite à charge du Trésor, en cas de cession ou de concession gratuite, pour autant qu'elle ne dépasse pas 500 hectares.

3. L'autorité chargée de l'enquête convoque sur place les chefs, les notables et tous les indigènes intéressés.

Elle interroge les indigènes qui revendiquent un droit quelconque sur le terrain demandé, ceux qui ont établis à proximité du terrain, ainsi que ceux qui paraissent à même d'apporter des éléments d'information utiles.

L'enquête terminée, elle dresse procès-verbal de ses opérations, en proclame les résultats devant les chefs, notables et indigènes intéressés et les avertit qu'il leur appartient de formuler leurs réclamations éventuelles près de l'administrateur territorial, du commissaire de district ou du magistrat du parquet du tribunal de district.

4. Sous peine de nullité, le procès-verbal mentionne:

- a) la décision favorable du commissaire de district sur la suite à la demande de terres;
- b) la délimitation provisoire dont question à l'article 2;
- c) la convocation régulière des chefs, notables et indigènes intéressés et le nome des présents;
- d) la visite du terrain demandé par l'autorité, qui procède à l'enquête accompagnée des indigènes intéressés;
- e) les questions posées aux chefs, notables et

原住民の自由に使える土地、原住民が必要な土地の広さを評価するための諸要素。

- g) 精算が提示された場合の原住民の権利、原住民が要求し、申請者が提示する補償金の性格と金額。
- h) 補償金と賠償に関して得られた合意。
- i) 申請地において保持された権利
- j) 第3項で述べられた要求事項および通達。調書とともに、関連する領域および区画における申請地の状況が明確にできる略図を添付する。そこには建物と交通路、および既に譲渡された土地が描かれる。

(出所) Piron (1954, 1561-1562).

コンゴの国家構造に関する 1960年5月19日付基本法 (仮訳)

第2条 1960年6月30日時点で存在する法、デクレ、立法オールドナンス、それらの執行諸手段、およびあらゆる法規条項は、明確に廃止されるまで有効である。

(出所)

indigènes intéressées, portant sur les utilisations diverses de leurs terres, ainsi que les réponses qu'ils y ont faites;

- f) la situation démographique des collectivités indigènes intéressées, la superficie des terres déjà aliénées dans la circonscription et celles que l'opération laisse à leur disposition ainsi que les éléments divers qui permettent d'apprécier l'étendue des terres qui leur sont nécessaires;
- g) les droits des indigènes dont le rachat est proposé, ainsi que la nature et le montant des indemnités compensatoires qui, d'une part, sont demandées par les indigènes, et, d'autre part, sont offertes par le requérant;
- h) l'accord éventuel sur les indemnités et sur leur réparation:
 - i) les droits qui leur sont réservés sur les terrains demandés.
 - j) la proclamation et l'avertissement prévus à l'article 3. Il est joint au procès-verbal un croquis suffisant pour préciser la situation du terrain demandé dans le territoire et dans la ou les circonscription y seront figurés ainsi que les terrains déjà aliénés.

Loi fondamentale du 19 mai 1960 relative aux structures du Congo

Article 2. Les lois, décrets et ordonnances législatives, leurs mesures d'exécution ainsi que toutes dispositions réglementaires existant au 30 juin 1960 restent en vigueur tant qu'ils n'auront pas été expressément abrogés.

http://fr.wikisource.org/wiki/Loi_fondamentale_sur_la_structure_de_l%E2%80%99C3%89tat_du_Congo_belge accessed on January 19, 2014.

1964年8月1日付憲法 (仮訳)

第43条 慣習法によって得られたものであれ、書記法によって得られたものであれ、所有権は国家法に従って保障される。

何人も、共和国領域内のどのような地域においてであれ正当に獲得した動産または不動産を奪われることはない。その例外は、公共の目的のために、また公正な賠償金を事前に支払うことを見込んだ国家法、または当事者が異議申し立ての際に司法に訴えて権利を確定し賠償金を定める権利の名においてのみである。

国家法は、非常に重要な国益を代表する民間企業の権利を、共和国、州、コレクティブの水準に移管することができる。

第3段落の諸条項に反して、1960年6月30日以前に制定されたセッションとコンセッションの法的枠組みは、国家法が絶対の権限を持って調整する。

(出所) <http://mjp.univ-perp.fr/constit/cd1964.htm> accessed on January 19, 2014.

1967年6月24日付憲法 (仮訳)

第14条 慣習法によって得られたものであれ、書記法によって得られたものであれ、個人および集団の所有権は保障される。

これらの権利は、公共の利益のために、

Constitution du 1^{er} août 1964

Article 43. Les droits de propriété, qu'ils aient été acquis en vertu du droit coutumier ou du droit écrit, sont garantis conformément aux lois nationales.

Nul ne peut être privé de ses biens meubles ou immeubles justement acquis en une région quelconque du territoire de la République que pour des motifs d'intérêt général et en vertu d'une loi nationale prévoyant le versement préalable d'une indemnité équitable ainsi que le droit pour l'intéressé de saisir, en cas de contestation, les tribunaux de l'ordre judiciaire pour qu'ils se prononcent sur ses droits et fixent le montant de l'indemnité.

La loi nationale peut transférer à la République, à une collectivité publique, la propriété de certaines entreprises privées qui présentent un intérêt national essentiel.

Par dérogation aux dispositions des trois alinéas précédents, une loi nationale réglera souverainement le régime juridique des cessions et des concessions foncières faites avant le 30 juin 1960.

Constitution du 24 juin 1967

Article 14. Les droits de propriété individuelle ou collective, qu'ils aient été acquis en vertu du droit coutumier ou du droit écrit, sont garantis.

Il ne peut être porté atteinte à ces droits que

また法の名において行われ、そして公正な補償がこれら侵害される権利の保持者に提供されるという条件の場合を除いて、侵害されることはない。

民間企業の所有権が重要な国益に関わる場合、それは、公正な補償が権利保持者に提供されるという条件で、法に従って共和国、集団、あるいは公共的な法人へと移転されうる。

(出所) <http://mjp.univ-perp.fr/constit/cd1967.htm> accessed on January 19, 2014.

財産の一般制度、土地・不動産制度、担保制度に関する 1973 年 7 月 20 日付法律 No. 73-021. (仮訳)

第一巻 財産に関する一般制度

第 I 部 財産の区分

第 II 部 所有権について

第 14 条 所有権とはあるものを、法および他者に帰属する物権から生じる制約を除き、絶対的、排他的なやり方で利用する権利である。

隣人との関係による所有権の制約については、土地に関する条文で規定する。

第 III 部 所有権が一般的に獲得されるさまざまな方法

第二巻 土地・不動産制度について

第 I 部 土地制度

第 1 章 予備的条項

pour des motifs d'intérêt général et en vertu d'une loi, sous réserve d'une indemnité équitable à verser au titulaire lésé de ces droits.

La propriété des entreprises privées qui présentent un intérêt national essentiel peut être transférée en vertu d'une loi, à la République, à une collectivité ou à une personne morale publique moyennant une indemnité équitable de leurs propriétaires.

Loi n° 73-021 du 20 juillet 1973 portant régime général des biens, régime foncier et immobilier et régime des sûretés

PREMIERE PARTIE : DU REGIME GENERAL DES BIENS

TITRE 1er : DE LA DIVISION DES BIENS

TITRE II : DE LA PROPRIETE

Article 14. La propriété est le droit de disposer d'une chose d'une manière absolue et exclusive, sauf les restrictions qui résultent de la loi et des droits réels appartenant à autrui.

Les restrictions du droit de propriété à raison des rapports de voisinage sont établies au titre des charges foncières.

TITRE III : DES DIFFERENTES MANIERES DONT ON ACQUIERT

LA PROPRIETE EN GENERAL

DEUXIEME PARTIE : DU REGIME FONCIER ET IMMOBILIER

TITRE 1ER : DU REGIME FONCIER

Chapitre 1er :

DISPOSITIONS PRELIMINAIRES

第 53 条 土地は国家の排他的、非譲渡的、非時効的な所有物である。

第 54 条 国家の土地資産は、公的国有地と私的国有地を含む。

第 55 条 公的国有地は、公的な使用や事業に充てられるすべての土地から構成される。

これらの土地は、正式にその範疇から外されたものでない限り、コンセッションに与えることはできない。公的国有地に属する土地は、公的な使用や事業に充てられる財産に固有の諸規定によって管理される。

第 56 条 それ以外のすべての土地は、私的国有地である。

それらは、本法およびその執行手続きによって管理される。

国土の整備と設備設置、協調的投資、および不動産開発に関する個別法が、それらが対象とする土地に関して、それぞれの管理手続きを定める。

第 2 章 私的国有地の管理について

セクション 1. 一般規則

第 57 条 本第 I 部に規定された条件において、私的国有地は恒久的コンセッション、一般的コンセッション、あるいは地役権の対象となり得る。

第 58 条 コンセッションが全体的にまたは部分的に未耕作地を含むとき、開発条件に服する。それは、当該土地資産の地域、

Article 53. Le sol est la propriété exclusive, inaliénable et imprescriptible de l'Etat.

Article 54. Le patrimoine foncier de l'Etat comprend un domaine public et un domaine privé.

Article 55. Le domaine foncier public de l'Etat est constitué de toutes les terres qui sont affectées à un usage ou à un service public.

Ces terres sont inconcessibles tant qu'elles ne sont pas régulièrement désaffectées. Les terres qui font partie du domaine public de l'Etat sont régies par les dispositions particulières aux biens affectés à un usage ou à un service public.

Article 56. Toutes les autres terres constituent le domaine privé de l'Etat.

Elles sont régies par la présente Loi et ses mesures d'exécution.

Des lois particulières d'aménagement et d'équipement du territoire, d'investissements concertés et de promotions immobilières peuvent, pour des parties des terres qu'elles déterminent, organiser des procédures particulières de gestion.

Chapitre 2: DE LA GESTION DU DOMAINE FONCIER PRIVE DE L'ETAT

Section 1: DISPOSITIONS GENERALES

Article 57. Dans les conditions prévues au présent titre, les terres du domaine privé de l'Etat peuvent faire l'objet d'une concession perpétuelle, d'une concession ordinaire ou d'une servitude foncière.

Article 58. Lorsque les concessions portent sur un fonds entièrement ou partiellement inculte, elles sont soumises à la condition de mise en

性格と用途、経済開発計画、および都市化要件と衛生基準に従って決定される。

開発が部分的であるとき、コンセッションはそれに応じて縮小される。

コンセッション権が委譲された場合、コンセッション所有者の義務は、そうでない契約条件の場合を除き、新たな所有者に課される。

第 59 条 反対の法的条項が本法第 210 条で規定される場合を除いて、あらゆる土地コンセッション、あるいは土地資産とは別と見なされる不動産のあらゆる私的所有は、その基礎をなし、かつコンセッションおよび不動産権の確立と継承に関する諸条項に従う、権限の登記証明書によるのみ確立される。

セクション 2. コンセッションについて

第 61 条 本法の用語において、コンセッションとは、公共団体、公法または司法上の個人または法人に対して、国家が本法とその執行手続きによって定められた条件と様式に従って、ある土地資産の用益権を承認する契約である。

コンセッションは無償または有償で認められる。一つの土地資産に対して、一人または複数のコンセッション所有者が存在しうる。彼らは連帯して国家に対する義務を負う。

第 70 条 恒久的コンセッションに関する

valeur. Celle-ci est déterminée suivant les régions, la nature et la vocation du fonds concédé, les plans de développement économique ainsi que les normes d'urbanisme et d'hygiène.

En cas de mise en valeur partielle, la concession peut être réduite à due proportion.

En cas de cession du droit de concession, les obligations du concessionnaire originaire sont imposées au nouvel acquéreur, sauf dispositions contractuelles contraires.

Article 59. Sauf dispositions légales contraires et ce qui sera réglé en vertu de l'article 210 de la présente loi, toute concession foncière ou toute propriété privée des immeubles par incorporation envisagée séparément du fonds, n'est légalement établie que par certificat d'enregistrement du titre qui lui sert de base, et ce, conformément aux dispositions relatives à l'établissement et à la transmission des concessions et des droits immobiliers.

Section 2: DES CONCESSIONS

Article 61. Aux termes de la présente loi, la concession est le contrat par lequel l'Etat reconnaît à une collectivité, à une personne physique ou à une personne morale de droit privé ou public, un droit de jouissance sur un fonds aux conditions et modalités prévues par la présente loi et ses mesures d'exécution.

Les concessions sont consenties à titre gratuit ou à titre onéreux. Sur un même fonds, il peut y avoir un ou plusieurs concessionnaires. Ils sont solidairement obligés envers l'Etat.

Article 70. Sans préjudice des dispositions

規則に関わりなく、コンセッションは最長25年までしか承認されない。ただし、権利ごとに固有の条件において更新可能である。

第80条 恒久的コンセッションは、国家がザイール国籍の個人に対して、本法に定められた土地資産と様式の条件を満たす限り、期間の定めなく土地資産の用益権を認める。

第101条 恒久的コンセッションは以下のうち一つの理由によって終了する。

1. 公益のための収用。
2. コンセッションが有償の場合、国家による買い戻し。
3. 法的所有者または権利保持者による明示的かつ書面での放棄。
4. 契約上または法的な解約
5. 契約条項による取り戻し。
6. 相続放棄。
7. 時効による消滅
8. 一般的コンセッションへの転換。

第109条 一般的コンセッションとは、長期借地権、地上物権、用益権、使用权、借地権である。

第110条 長期借地権とは、国家に帰属する未開地を開発、維持することによって、また現物または金銭で使用料を国家に支払うことによって、その完全な用益権を持つ権利である。

第111条 長期借地権は25年を超えて設定することができない。この期間は更新可能である。

relatives à la concession perpétuelle, les concessions ne sont consenties que pour un terme maximum de 25 ans, renouvelable dans les conditions spécifiques à chaque droit.

Article 80. La concession perpétuelle est le droit que l'Etat reconnaît à une personne physique de nationalité zaïroise, de jouir indéfiniment de son fonds aussi longtemps que sont remplies les conditions de fonds et de forme prévues par la présente loi.

Article 101. La concession perpétuelle ne peut prendre fin que pour l'une des causes ci-après:

1. l'expropriation pour cause d'utilité publique;
2. le rachat par l'Etat, lorsque la concession est à titre onéreux;
3. la renonciation expresse et écrite du titulaire du droit ou de ses ayants droit;
4. la résiliation conventionnelle ou judiciaire;
5. la reprise aux conditions contractuelles;
6. la déshérence successorale;
7. la prescription extinctive;
8. la conversion en un titre de concession ordinaire.

Article 109. Les concessions ordinaires sont : l'emphytéose, la superficie, l'usufruit, l'usage et la location.

Article 110. L'emphytéose est le droit d'avoir la pleine jouissance d'un terrain inculte appartenant à l'Etat, à la charge de mettre et d'entretenir le fonds en valeur et de payer à l'Etat une redevance en nature ou en argent.

Article 111. L'emphytéose ne peut être établie pour un terme excédant 25 ans. Ce terme est renouvelable.

更新の際、使用料が見直され、更新時に有効な額に定められる。

第 123 条 地上物権とは、国家に帰属する土地資産を利用し、建物、木材、樹木、そこに含まれるその他の植物を自由に使う権利である。

第 124 条 地上物権は 25 年を超えて設定することができない。この期間は更新可能である。

第 132 条 ある土地資産について国家から個人に譲渡された用益権とは、その個人が、ちょうど国家と同じように、その土地資産を利用し、用益する権利である。ただしその状態を保全する義務を負う。

第 141 条 土地資産の使用権とは、ある個人が、そこに住んで、あるいはそこに自身のための倉庫を建設して、自身と家族のために用益することを国家が認めた権利である。

それは 15 年を超えて認められない。この期間は更新可能である。

第 144 条 借地によって、国家は、一定の使用料と引き替えに、ある土地区画を個人に用益させる。

原則として、それは別のコンセッションの準備にあたる。

それは 3 年を超えて認められない。

それは本法の諸条項とその執行手段によって管理される。

第 145 条 一般的コンセッションは以下の理由の一つによって終了する。

1. 期間の満了。

Lors des renouvellements, la redevance sera revue et fixée aux taux en vigueur au moment du renouvellement.

Article 123. La superficie est le droit de jouir d'un fonds appartenant à l'Etat et de disposer des constructions, bois, arbres et autres plantes qui y sont incorporés.

Article 124. La superficie ne peut être établie pour un terme excédant vingt-cinq ans. Ce terme est renouvelable.

Article 132. L'usufruit concédé par l'Etat à une personne sur un fonds est le droit pour elle d'user et de jouir de ce fonds, comme l'Etat lui-même, mais à la charge de le conserver dans son état.

Article 141. L'usage d'un fonds est le droit que l'Etat reconnaît à une personne d'en jouir soi-même avec sa famille, soit en y habitant, soit en y créant des entrepôts pour soi-même.

Il ne peut être concédé pour un terme excédant quinze ans. Ce terme est renouvelable.

Article 144. Par la location, l'Etat s'oblige à faire jouir une personne d'un terrain et moyennant un certain prix que celle-ci s'oblige à lui payer.

En principe, elle est préparatoire à une autre concession.

Elle ne peut être accordée pour un terme excédant 3 ans.

Elle est régie par les dispositions de la présente loi et ses mesures d'exécution.

Article 145. La concession ordinaire ne peut s'éteindre que par l'une des causes ci-après :

1. l'échéance du terme;

2. 本法第 120 条および第 131 条の諸条項が定める買い戻し。

3. 第 74 条および第 79 条が定める転換。

4. 本法第 101 条第 1 項から第 6 項の理由のうち一つ。ただし、一般的コンセッション固有の様式に従う。

セクション 3. 地役権について

セクション 4. 所轄規則

セクション 5. 手続き規則

第 190 条 土地コンセッションの申請は、配達証明付き書留封書によって、所轄当局に提出される。

第 193 条 あらゆる農村部の土地コンセッションは、本項に規定される様式と手続きに従って、調査の対象となる。

調査は、コンセッションに申請された土地に対する第三者の権利の性格および範囲を証明する目的で実施される。

調査は、当該サブリージョン知事の承認を得た場合にのみ実施される。

調査は、ゾーン長か、もしくはその代理人である公務員が係官が実施する。

第 194 条 調査は以下を含む

1. 現場における申請地境界線の確認。
2. そこにいる、もしくはそこで何らかの活動を行う人々の調査。
3. その場所、および木材、森林、水路、通行路などその地にあるものの記述。
4. 口頭で要請や意見を述べる人々からの

2. la reprise telle que réglée par les dispositions des articles 120 et 131 de la présente loi;

3. la conversion réglée par les articles 74 à 79;

4. l'une des causes énumérées aux points 1 à 6 de l'article 101 de la présente loi, sous réserve des modalités propres aux concessions ordinaires.

Section 3: DES SERVITUDES FONCIERES

Section 4: REGLES DE COMPETENCE

Section 5: DES REGLES DE PROCEDURE

Article 190. Les demandes de concession de terres sont adressées à l'autorité compétente, sous pli recommandé, avec accusé de réception.

Article 193. Toute concession de terres rurales est subordonnée à une enquête exécutée dans les formes et suivant la procédure prévue par le présent paragraphe.

L'enquête a pour but de constater la nature et l'étendue des droits que des tiers pourraient avoir sur les terres demandées en concession.

L'enquête n'est ouverte qu'à la suite d'un avis favorable du Commissaire de sous-régional territorialement compétent.

Elle est effectuée par le Commissaire de zone ou par un fonctionnaire ou agent à ce commis.

Article 194. L'enquête comporte :

1. La vérification sur place de la délimitation du terrain demandé;
2. Le recensement des personnes s'y trouvant ou y exerçant une quelconque activité;
3. La description des lieux et l'inventaire de ce

聞き取り。

5. あらゆる文書資料の登録と調査。

第3章 制裁について

第204条 以下は無効である。

1. 本法の必須条項に違反して締結された
全てのコンセッション契約

2. 都市計画令の必須条項に反する全ての
契約

第II部 不動産制度

第1章 前提条項

第208条 本第II部が定める不動産権利と
は、以下に関わる。

1. 下記以外の土地に付属する不動産
—森林、樹木、何かしらの植物。地面から
離れていない場合に限る。

—果実および収穫物。別個に存在してい
ない場合に限る。

2. 用途による不動産

3. 第1項、第2項に列挙された不動産に
関する物権を獲得する、またはそれらに関
わる可能性がある債権

第2章 国家の私的不動産領域の管理に
ついて

第三巻 コンセッションと不動産権の確

qui s'y trouve en fait de bois, forêts, cours
d'eau, voies de circulation, etc.;

4. L'audition des personnes qui forment
verbalement leurs réclamations ou
observations;

5. L'enregistrement et l'étude de toutes les
informations écrites.

Chapitre 3: DES SANCTIONS

Article 204. Est nul :

1. Tout contrat de concession conclu en
violation des dispositions impératives

de la présente loi;

2. Tout contrat contraire aux impositions
impératives d'ordre urbanistique.

TITRE II : DU REGIME IMMOBILIER

Chapitre 1er : DISPOSITIONS PRELIMINAIRES

Article 208. Les droits immobiliers dont
question au présent titre sont ceux qui portent
sur :

1. Les immeubles par incorporation autres
que :

- Les forêts, les arbres et les plantes
quelconques, tant qu'ils ne sont pas

détachés du sol;

- Les fruits et récoltes tant qu'ils n'ont pas
d'existence séparée;

2. Les immeubles par destination;

3. Les droits de créance tendant à acquérir ou à
recouvrer un droit réel sur les immeubles
énumérés aux 1° et 2°.

Chapitre 3: DE LA GESTION DU DOMAINE IMMOBILIER PRIVE DE L'ETAT

TROISIEME PARTIE : DE

立と継承について	L'ETABLISSEMENT ET DE LA TRANSMISSION DES CONCESSIONS ET DES DROITS IMMOBILIERS
第四巻 担保制度について	QUATRIEME PARTIE : DU REGIME DES SURETES
第五巻 移行および最終条項	CINQUIEME PARTIE : DISPOSITIONS TRANSITOIRES ET FINALES
第 I 部 本法以前に獲得された土地・不動 産の権利について	TITRE Ier : DES DROITS FONCIERS ET IMMOBILIERS ACQUIS ANTERIEUREMENT A LA PRESENTE LOI
第 1 章 制定法によるもの	Chapitre 1er : EN VERTU DU DROIT ECRIT
第 2 章 慣習法によるもの	Chapitre 2: EN VERTU DU DROIT COUTUMIER
第 387 条 ローカルの共同体に占拠された 土地は、本法施行とともに、国有地となる。	Article 387. Les terres occupées par les communautés locales deviennent, à partir de l'entrée en vigueur de la présente Loi, des terres domaniales.
第 388 条 ローカルの共同体に占拠された 土地とは、これら共同体が慣習およびロー カルな用法に従って、居住、耕作、および 何らかの開発一個人的であれ、集団的であ れ一をしているところである。	Article 388. Les terres occupées par les communautés locales sont celles que ces communautés habitent, cultivent ou exploitent d'une manière quelconque – individuelle ou collective – conformément aux coutumes et usages locaux.
第 389 条 そうした土地における用益権 は、共和国大統領オルドナンスによって規 定される。	Article 389. Les droits de jouissance régulièrement acquis sur ces terres seront réglés par une Ordonnance du Président de la République.
第 3 章 占有権について	Chapitre 3: DU DROIT D'OCCUPATION
第 II 部 再取得または放棄のために国家の ものとされる土地および不動産の権利に ついて	TITRE II : DES DROITS FONCIERS ET IMMOBILIERS RESTANT ACQUIS A L'ETAT POUR CAUSE DE REPRISE OU D'ABANDON
第 III 部 以前の土地所有証書に関わる抵	TITRE III : DISPOSITIONS

当、および未開発あるいは放棄によって国
に戻された財産に関する抵当に関する諸
条項

第 IV 部 最終および廃止条項

(出所) <http://www.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/fr/cd/cd003fr.pdf> accessed January 19, 2014.

PARTICULIERES AUX HYPOTHEQUES
AYANT GREVE L'ANCIEN TITRE DE
PROPRIETE FONCIERE ET A CELLES
GREVANT LES BIENS QUI FONT
RETOUR A L'ETAT POUR CAUSE DE NON
MISE EN VALEUR OU D'ABANDON

TITRE IV : DISPOSITIONS FINALES ET
ABROGATOIRES

1974年8月15日付憲法 (仮訳)

第 11 条 ザイールの土地、地下およびそ
で産出される天然資源は国家に帰属する。
コンセッションの条件は法によって定め
られる。

第 22 条 慣習法によって得られたもので
あれ、書記法によって得られたもので
あれ、個人および集団の所有権は保障され
る。これらの権利は、公共の利益のために、
また法の名において行われ、そして公正な
補償がこれら侵害される権利の保持者に
提供されるという条件の場合を除いて、侵
害されることはない。

民間企業の所有権が重要な国益に関わ
る場合、それは、公正な補償が権利保持者
に提供されるという条件で、法に従って共
和国あるいは公共的な法人へと移転され
うる。

(出所) <http://mjp.univ-perp.fr/constit/cd1974.htm> accessed on January 19, 2014.

Constitution du 15 août 1974

Article 11. Le sol et le sous-sol zaïrois ainsi
que leurs produits naturels appartiennent à
l'État. Les conditions de concession sont
fixées par la loi.

Article 22. Les droits de propriété individuelle
ou collective, qu'ils aient été acquis en vertu
du droit coutumier ou du droit écrit, sont
garantis. Il ne peut être porté atteinte à ces
droits que pour des motifs d'intérêt général et
en vertu d'une loi, sous réserve d'une
indemnité équitable à verser au titulaire lésé
dans ces droits.

La propriété des entreprises privées qui
présentent un intérêt national essentiel peut
être transférée, en vertu d'une loi, à la
République ou à une personne morale
publique moyennant une indemnité équitable
de leurs propriétaires.

コンゴ民主共和国の森林法典に関する
2002年8月29日法 No.011/2002 (仮訳)

Loi No.011/2002 du 29 août 2002 portant
code forestier en République Démocratique
du Congo

<p>第1条 17項 ローカルコミュニティ：慣習を基盤として伝統的に組織された人々で、内的な一体性のもととなるクランや親族の連帯的紐帯によって統一されている。また、一定の領域に対する愛着によって特徴づけられる</p>	<p>Article 1. 17. Communauté locale: une population traditionnellement organisée sur la base de la coutume et unie par des liens de solidarité clanique ou parentale qui fondent sa cohésion interne. Elle est caractérisée, en outre, par son attachement à un terroir déterminé.</p>
<p>第10条 森林地は、保存林、保護林、および恒久的生産林を含む。</p> <p>保存林は、指定条項の適用を受け、使用と開発の権利に関して制限的な法体系下に置かれるものである。それは特別な用途、特に環境保護の用途に供される。</p> <p>保護林は、指定条項の適用を受けず、使用と開発の権利に関してより制限の弱い法体系下に置かれるものである。</p> <p>恒久的生産林は、本法とその施行規則が定める開発の森林に当たる</p>	<p>Article 10. Le domaine forestier comprend les forêts classées, les forêts protégées et les forêts de production permanente.</p> <p>Les forêts classées sont celles soumises, en application d'un acte de classement, à un régime juridique restrictif concernant les droits d'usage et d'exploitation; elles sont affectées à une vocation particulière, notamment écologique.</p> <p>Les forêts protégées sont celles qui n'ont pas fait l'objet d'un acte de classement et sont soumises à un régime juridique moins restrictif quant aux droits d'usage et aux droits d'exploitation.</p> <p>Les forêts de production permanente sont les forêts soustraites des forêts d'exploitation prévues par la présente loi et ses mesures d'exécution.</p>
<p>第22条 ローカルコミュニティは、当該コミュニティが慣習に従って継続的に利用している保護林の一部またはすべてを森林コンセッションとして得ることができる。</p> <p>コンセッション付与の様式は、大統領のデクレによって決められる。コンセッション付与は無償で実施される。</p>	<p>Article 22. Une communauté locale peut, à sa demande, obtenir à titre de concession forestière une partie ou la totalité des forêts protégées parmi les forêts régulièrement possédées en vertu de la coutume.</p> <p>Les modalités d'attribution des concessions aux communautés locales sont déterminées par un décret du Président de la République. L'attribution est à titre gratuit.</p>
<p>第88条 森林コンセッションの契約は2</p>	<p>Article 88. Le contrat de concession forestière</p>

つの部分からなる。負担目録契約は、コンセッション所有者の責任となる義務を定める。

第 89 条 負担目録は、一般条項と特別条項を含む

一般条項は、特定製品の開発に関する技術条件に関わる。

特別条項は、以下に関わる。

a) 財政的負担

b) 森林コンセッション所有者の責任となる工業施設に関する義務

c) ローカルコミュニティの利益となる社会経済的インフラストラクチャーの建設に関する条項。特に、

－道路の建設と整備

－病院・学校施設の修復・整備

－人間や財の輸送に関する便宜

comprend deux parties: le contrat cahier des charges qui fixe les obligations spécifiques incombant au concessionnaire.

Article 89. Le cahier des charges comporte des clauses générales et des clauses particulières.

Les clauses générales concernent les conditions techniques relatives à l'exploitation des produits concernés.

Les clauses particulières concernent notamment:

a) les charges financières;

b) les obligations en matière d'installation industrielle incombant au titulaire de la concession forestière;

c) une clause particulière relative à la réalisation d'infrastructures socio-économiques au profit des communautés locales, spécialement:

- la construction, l'aménagement des routes ;

- la réfection, l'équipement des installations hospitalières et scolaires;

- les facilités en matière de transport des personnes et des biens.

(出所)

<http://www.leganet.cd/Legislation/Droit%20economique/Code%20Forestier/rdc-loiforets.pdf>
accessed on February 18, 2014.

コンゴ民主共和国憲法 (2006 年) (仮訳)

第 3 条 私的所有権は神聖である。

国家は、法あるいは慣習に従って獲得された個人あるいは集団の所有権を保障する。

国家は、自国民であれ外国人であれ、

Constitution de la République Démocratique du Congo (2006)

Article 3. La propriété privée est sacrée.

L'Etat garantit le droit à la propriété individuelle ou collective, acquis conformément à la loi ou à la coutume.

Il encourage et veille à la sécurité des

民間投資の安全保障を支援し、留意する。

何人も、公益を理由としたものでない限り、また法に定められた正当かつ事前の賠償がない限り、その所有権を奪われることはない。

何人も、権能を有する司法当局の決定がない限り、その資産を奪われることはない。

第 207 条 慣習的権威は認められる。

それは、憲法、法律、公的秩序および道徳に反しない限り、ローカルな慣習に帰属する。

本憲法第 197 条第 3 段落の条項が適用される場合を除いて、選挙に基づく公的任務の執行を望む慣習的首長は誰でも、選挙に出なければならない。

慣習的権威は、国民の統合と結束を促進する義務を負う。

慣習的首長の身分は法によって定められる。

(出所) <http://www.leganet.cd/Legislation/JO/2006/JO.18.02.2006.pdf> accessed on February 18, 2014.

**環境保護に関する基本原則に関する
2011 年 7 月 9 日付法 No.11/009 (仮訳)**

第 24 条 公衆調査について

環境に影響を与える可能性があるすべてのプロジェクトや活動は事前の公衆調査が必要である。その目的は、

a) 特に地元住民にプロジェクトやその活動について知らせる。

investissements privés, nationaux et étrangers.

Nul ne peut être privé de sa propriété que pour cause d'utilité publique et moyennant une juste et préalable indemnité octroyée dans les conditions fixées par la loi.

Nul ne peut être saisi en ses biens qu'en vertu d'une décision prise par une autorité judiciaire compétente.

Article 207. L'autorité coutumière est reconnue.

Elle est dévolue conformément à la coutume locale, pour autant que celle-ci ne soit pas contraire à la Constitution, à la loi, à l'ordre public et aux bonnes moeurs.

Tout chef coutumier désireux d'exercer un mandat public électif doit se soumettre à l'élection, sauf application des dispositions de l'article 197 alinéa 3 de la présente Constitution.

L'autorité coutumière a le devoir de promouvoir l'unité et la cohésion nationales.

Une loi fixe le statut des chefs coutumiers.

Loi No.11/009 du 09 juillet 2011 portant principes fondamentaux relatifs à la protection de l'environnement.

Article 24. Tout projet ou toute activité susceptible d'avoir un impact sur l'environnement est assujéti à une enquête publique préalable.

L'enquête publique a pour objet:

a) d'informer le public en général et la

b)当該プロジェクトや活動が影響を与える可能性がある地域において、第三者が保有する可能性がある権利の性格と範囲についての情報を集める。

c)所轄当局の決定に必要な要素を提供するために、評価、提案、対案を収集する。

公衆調査の実施と承認の様式に関しては、閣僚会議によるデクレが決める。

第 85 条 本法発効前から存在する特定施設は、本法発布から 24 ヶ月以内に、それに適合するよう対策を講じなければならない。

第 86 条 本法発効前から環境・社会インパクト調査の対象となるプロジェクトや活動を行っている個人あるいは法人は、12 ヶ月以内に、環境を担当する省のしかるべき部署に、環境に関する義務に言及した許可証、ライセンスあるいは認可証、その言及がない場合は環境管理計画を提出することによって、本法に適合するようにする。

第 87 条 本法の発効前に着手された政策、プログラム、計画の環境評価は、閣僚委員会によるデクレが定める期間の

population locale en particulier sur le projet ou l'activité;

b) de recueillir les informations sur la nature et l'étendue des droits que pourraient détenir des tiers sur la zone affectées par le projet ou l'activité;

c) collecter les appréciations, suggestions et contre-propositions, afin de permettre à l'autorité compétente de disposer de tous les éléments nécessaires à sa décision.

Un décret délibéré en Conseil des ministres fixe les modalités de déroulement et de sanction de l'enquête publique.

Article 85. Les installations classées existant avant l'entrée en vigueur de la présente loi disposent d'un délai de vingt-quatre mois à compter de sa promulgation et de la publication de ses mesures d'application pour s'y conformer.

Article 86. Toute personne physique ou morale dont les projets ou activités sont soumis à une étude d'impact environnemental et social sous les lois et règlements en vigueur avant la promulgation de la présente loi se conforme aux dispositions de celle-ci en transmettant dans un délai ne dépassant pas douze mois aux services compétents du ministère en charge de l'environnement une copie de son permis, sa licence ou son autorisation faisant mention de ses obligations environnementales et le cas échéant d'une copie de son plan de gestion environnementale.

Article 87. Les évaluations environnementales des politiques, programmes et plans entreprises avant l'entrée en vigueur de la

うちに、本法に適合するようにする。

présente loi sont mises en conformité aux dispositions de celle-ci dans un délais fixé par décret délibéré en Conseil des ministres.

(出所)

http://cd.chm-cbd.net/implementation/fo1320521/loi-portant-princ-fond-sur-l-env_2011.pdf
accessed on February 18, 2014.

農業に関する基本原則に関する法 (仮訳)

第 18 条 各ローカルコミュニティに、法に従って土地に対して集団または個人で行使する慣習的な土地権利を認める。

各ローカルコミュニティに認められた土地全体が用益可能な土地領域を構成し、当該ローカルコミュニティが正当に利用する、耕作、休閒、牧畜、通行、植林のための土地が含まれる。

第 19 条 これら権利の集団的、個人的行使は、登記権利証書の対象とならない。

(出所)

<http://www.leganet.cd/Legislation/Droit%20economique/Agriculture/RDC%20-%20Loi%20agriculture%20principes%20fondamentaux-%2024%2012%202011.pdf>
accessed on February 18, 2014.

Loi portant principes fondamentaux relatifs à l'agriculture

Article 18. Il est reconnu à chaque communauté locale les droits fonciers coutumiers exercés collectivement ou individuellement sur ses terres conformément à la loi.

L'ensemble des terres reconnues à chaque communauté locale constitue son domaine foncier de jouissance et comprend des réserves des terres de cultures, de jachère, de pâturage et de parcours, et les boisements utilisés régulièrement par la communauté locale.

Article 19. L'exercice collectif ou individuel de ces droits ne fait pas l'objet d'un certificat d'enregistrement.